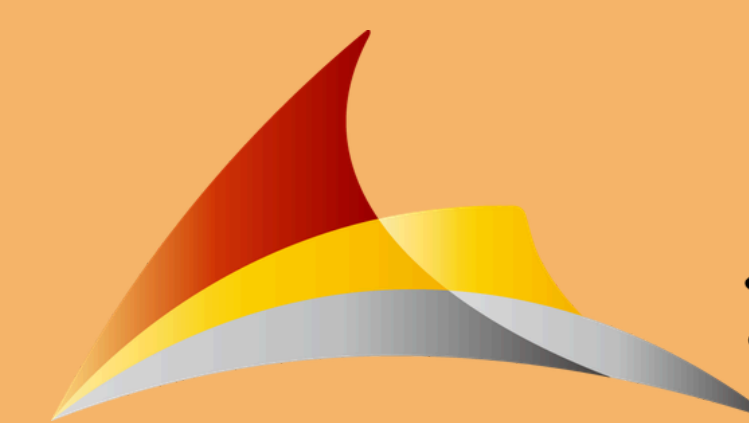


1

企業会計とは



最短合格
公務員のライト

企業会計の概要

1 企業会計とは

● 出題のポイント

- 試験で問われるのは、「**企業会計とはどういうものか**」という点です。企業会計は、管理会計と財務会計があるので、それぞれの内容を理解して、ポイント（キーワード）をしっかりとれるようにしましょう。

● 企業会計とは

- 企業会計とは、企業が行う経済活動を記録・集計・伝達する行為のことです。

2 企業会計の内容・目的

● 企業会計の内容

- 企業会計は、①管理会計、②財務会計があります。さらに、財務会計には、「**税務会計**」という領域があります。

管理会計	<ul style="list-style-type: none"> 企業内部の管理者に会計情報を提供するための会計のこと
財務会計	<ul style="list-style-type: none"> 株主や債権者、税務当局などの企業外部の利害関係者に企業の会計情報を提供するための会計のこと

覚え方のポイント!

「リナ、無害」

り な
管理会計→内部

む がい
財務会計→外部

- 税務会計**は、「法人税法のルールに基づいて課税所得を計算するための会計」です。公務員試験では意外とよく出るので、覚えておきましょう。
- 管理会計は、経営者や企業の管理者などが、意思決定する際の会計情報として作成されます。財務会計は、株主などが投資をする際の会計情報として、企業の経営成績や財政状態などをまとめた資料です。

3 財務会計の会計報告（財務諸表）

● 損益計算書と貸借対照表

- 企業は財務諸表を作成し、経営成績や財政状態などの情報を株主や債権者などに報告します。いくつかありますが、ここでは一番基本となる2つを押さえましょう！

損益計算書	<ul style="list-style-type: none"> 収益から費用を差し引いた金額を利益として表示し、企業の一定期間における経営成績を示す報告書のこと
貸借対照表	<ul style="list-style-type: none"> 資産・負債・資本を表示し、企業の一定時点の財政状態を示す報告書のこと

● 財務会計の機能

情報提供機能	<ul style="list-style-type: none"> 株主や債権者などの企業外部の利害関係者に対して、企業の財務情報を提供し、適切な判断を行えるようにする機能
利害調整機能	<ul style="list-style-type: none"> 利害関係者間の利害の対立の調整を行う機能 企業の状況を明らかにすることで、株主への配当、債権者への利息の支払いや債務の返済、経営者への報酬など、各利害関係者に対して、適切に財を配分することが出来る

● まとめ

- 企業は損益計算書や貸借対照表などの財務諸表を作成・公表することによって、企業の経営成績や財政状態などの情報を、株主や債権者などの**企業外部の利害関係者**に報告して適切な判断材料を提供しています。

頻出過去問！コレが出る

2016年 国税（択一）

財務会計は、製造原価の削減や売価等の販売条件の決定などの経営上の意思決定・計画の設定のほか、各管理者の業績評価・統制等のために、企業の経済活動を測定・伝達する会計である。したがって、財務会計は内部報告会計とも呼ばれる。

→×

2021年 国税（択一）

管理会計は、経営者、事業部長、工場長などの企業内部の経営管理者の意思決定や業績評価などに役立つ情報を提供することを目的とした会計である。また、財務会計は、株主、債権者などの企業外部の者に対し財務諸表などによって企業の経営成績などを報告することを目的とした会計である。

→○

2020年 国税（択一）

貸借対照表は、継続企業における一会計期間の経営成績を明らかにし、これに関する会計情報を株主、債権者その他の利害関係者に報告するための書類である。ここでいう経営成績とは、当該期間に生じた全ての費用及び収益から構成される当期の純利益を指すとされる。

→×

2019年 国税（択一）

損益計算書は、企業の財政状態を明らかにするために作成され、一会計期間に属する収益とこれに対応する全ての費用を記載して当期純利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して経常利益を表示しなければならないとされている。

→×

1 会計公準とは

● 学習のポイント

- **会計が行われるための基礎的前提**を会計公準といいます。3つあるので、内容をしっかり覚えましょう。

● 3つの会計公準

- 企業実体の公準
- 継続企業の公準
- 貨幣的評価の公準

2 企業実体の公準

● 企業実体の公準とは

- 企業はその所有者から独立した存在であり、企業会計はその企業に関する取引だけを対象とするという前提のことで

● ここがポイント!

- 事業主のプライベートの買い物を、会社の費用として記録はしない
- 企業会計は所有者単位ではなく、企業単位で行われる
- これにより**企業会計の範囲が限定**される

3 継続企業の公準

● 継続企業の公準とは

- 企業は、倒産や解散することを前提とするのではなく、継続して事業を行うという前提のことで

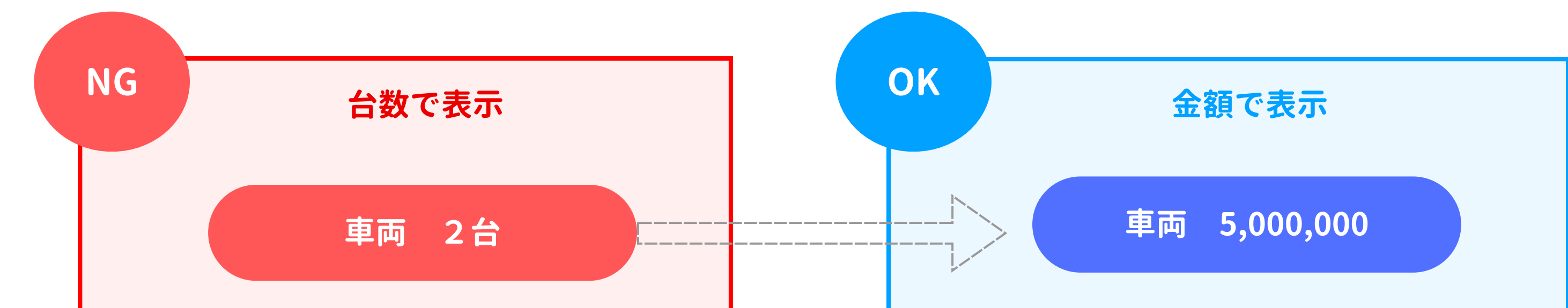
● ここがポイント!

- これにより**会計期間を人為的に区切る**必要がある

4 貨幣的評価の公準

● 貨幣的評価の公準とは

- 貨幣的評価の公準とは、**会計行為は貨幣額によって行われる**という前提のことで



- 上記のように、個数や台数で表すのではなく、金額で表します。

頻出過去問！コレが出る

2021年 国税（択一）

会計公準とは、一般に公正妥当と認められている会計慣行の中から特に基本的なものを抽出したものであり、代表的な公準としては企業実体の公準、継続企業の公準、貨幣的評価の公準の三つが挙げられる。このうち、継続企業の公準は、企業を無限に継続する継続企業と仮定するものであり、実務においては主に会計期間を限定する公準として機能する。

→○

2013年 国税（択一）

会計公準とは、会計を成立させるための基礎的前提のことであり、一般的には企業実体の公準、継続企業の公準及び貨幣的測定の公準の三つであると考えられている。このうち、企業実体の公準における企業実体は、法的に独立した個々の企業であるが、親会社が多くを支配下において企業グループとして経営が行われている場合は、そのグループ全体が一つの企業実体として取り扱われる。

→○

2019年 東京都 I B (記述)

会計公準として一般的に考えられているものを三つ挙げ、それぞれについて説明しなさい。

2010年 国税 (記述)

財務会計の基礎的前提に関する次の問いに答えよ。
(1)会計公準について説明せよ。

解答例 (2019も2010も同じ解答でOK)

会計公準とは、会計が行われるための基礎的前提をいい、下記3つが挙げられる。

① 企業実体の公準

企業はその所有者から独立した存在であり、企業会計はその企業に関する取引だけを対象とするという前提である。これにより、企業会計の範囲が企業に関するものだけに限定される。

② 継続企業の公準

企業は、解散や倒産を予定することなく、継続して事業を行っていくという前提である。これにより、会計期間を人為的に区切る必要が生じる。

③ 貨幣的評価の公準

会計行為は、全て貨幣額によって行われるという前提である。

公務員のライトの「会計学」講座



国税専門官
速習会計学
択一
&
記述
2週間で7割死守

まずは「無料」の
体験講義を見る



無料 LINEで受講相談実施中！

どんな質問でもOK

- オススメの講座
- 講座の内容
- 決済方法
- スケジュール...等



お気軽にお問い合わせください。

講座の詳細はこちら▶

